

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

## <5月10日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

### 最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：3月の小売業販売額、家計調査・消費支出はともに底堅い動きとなりました。全国的に天候に恵まれたことなどが下支えになりました。4月以降についても消費は、緩やかな持ち直しが続くものと予想されます。
- 米国：ISMの製造業・非製造業景況指数はともに景況の分岐点である50を上回っていますが、製造業の景況感鈍化しており、今後の米中貿易協議の展開次第では、50を一時的に下回る可能性があると考えられます。

### 日本：小売業販売額は緩やかに持ち直し

3月の商業動態統計では、小売業販売額が前年比では+1.0%（前月同+0.6%）と、17カ月連続でプラスになりました。

カテゴリ別で見ると、家電量販店などの機械機具（前年比+5.5%）、自動車（同+2.3%）などがプラスとなり全体の押し上げに寄与した一方、ネットなどの無店舗（同▲1.7%）、百貨店・総合スーパーなどの各種商品（同▲0.7%）などがマイナスとなりました。

当月の小売業販売額は、前年比の伸び率が5カ月ぶりに拡大するなど底堅く推移しており、2016年央からの緩やかな持ち直しが続いているとみられます。4月については、GW10連休などによる消費の活性化なども見込まれることから、小売業販売額は、緩やかな持ち直しの動きが続くものとみられます。

### 日本：消費支出は4カ月連続で前年比プラス

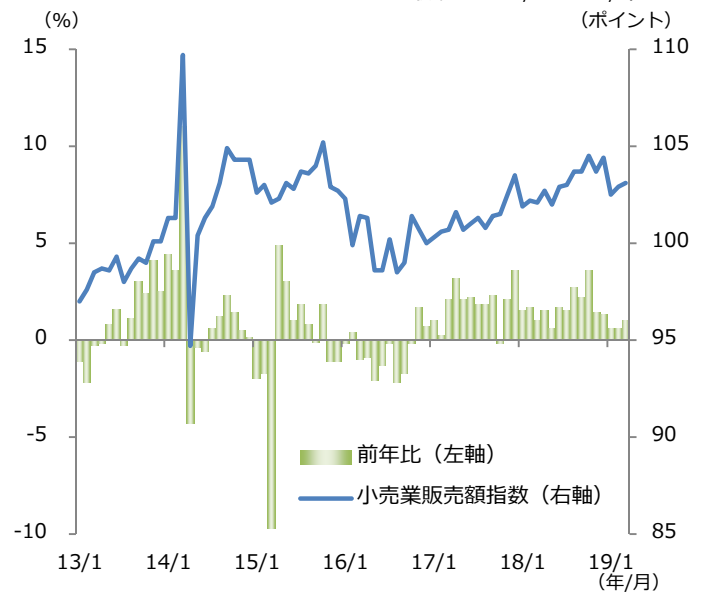
3月の家計調査の消費支出（二人以上の世帯）は、実質で前年比+2.1%と、4カ月連続で前年比プラスとなりました。

内訳（実質）を見ると、交通・通信（前年比+3.4%、寄与度+0.52%ポイント）、食料（同+1.6%、同+0.41%ポイント）などがプラスに寄与した一方、保健医療（同▲2.6%、同▲0.12%ポイント）などがマイナス寄与となりました。

3月の消費支出（実質）は、昨年8月（前年比+2.8%）以来の高い伸びとなりました。GW10連休に向けて鉄道・航空チケットの予約などが伸びたほか、天候に恵まれたことから、春の行楽需要などにより外食・菓子などが堅調に推移したとみられます。家計の消費支出は緩やかな持ち直し基調となっており、当面、底堅く推移することが予想されます。

### 日本：小売業販売額

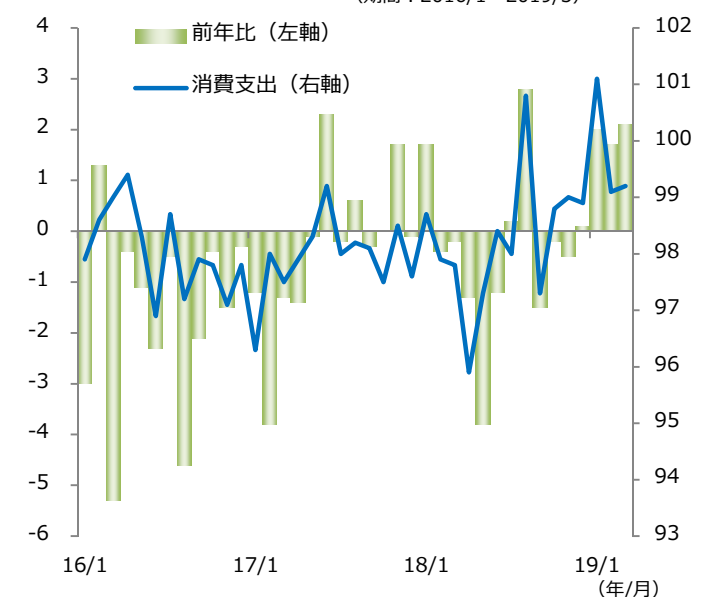
（期間：2013/1～2019/3）



（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### 日本：家計調査 消費支出（二人以上の世帯）

（期間：2016/1～2019/3）



（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

## 米国：ISM製造業景況指数は一進一退の動き

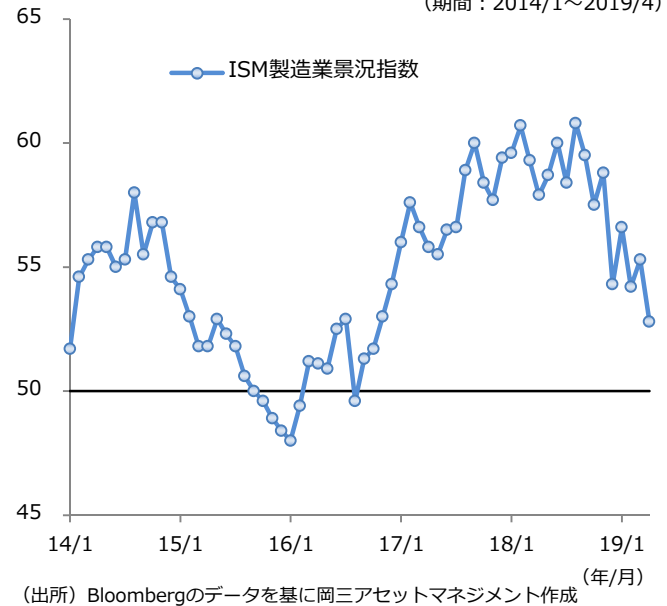
4月のISM製造業景況指数は52.8（前月差▲2.5）と、2か月ぶりに低下し、2016年10月（51.7）以来の低さとなりました。

構成指数を見ると、新規受注51.7（前月差▲5.7）、生産52.3（同▲3.5）、雇用52.4（同▲5.1）が低下し、入荷遅延54.6（同+0.4）、在庫52.9（同+1.1）は上昇しました。

製造業景況指数は、景況の分岐点である50を上回っており、米製造業の景況は緩やかに拡大しているとみられますが、持ち直しのモメンタムは勢いを欠いていると言えます。今後、米中貿易摩擦による追加関税引き上げに対する懸念に加え、メキシコとの国境警備を巡る摩擦も強まっていることから、同指数は一時的に分岐点の50を下回る可能性も高まってきたものと考えられます。

## 米国：ISM製造業景況指数

（期間：2014/1～2019/4）



## 米国：ISM非製造業景況指数は2か月連続で低下

4月のISM非製造業景況指数は55.5（前月差▲0.6）となり、2か月連続で低下しました。

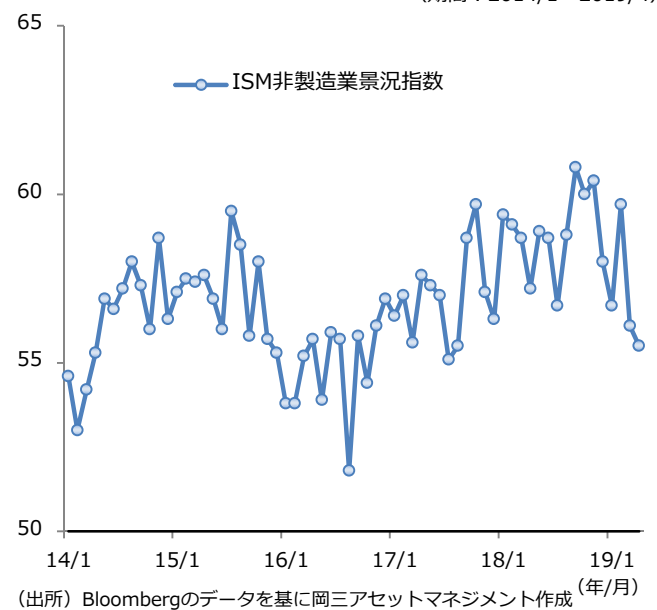
構成指数では、事業活動59.5（前月差+2.1）のみ上昇し、新規受注58.1（同▲0.9）、雇用53.7（同▲2.2）、入荷遅延50.5（同▲1.5）は低下しました。

非製造業景況指数は低下しましたが、製造業景況指数に比べると比較的高水準を維持しています。非製造業に関しては貿易摩擦の影響が、製造業よりも軽微であるためとみられます。

当面、同指数は景況の拡大局面で推移するとみられますが、米中貿易摩擦や、メキシコとの国境問題など不透明要因が晴れないうちは、本格的な改善は見込み難いものとみられます。

## 米国：ISM非製造業景況指数

（期間：2014/1～2019/4）



## 今後の注目ポイント

- ✓ 日本：4月景気ウォッチャー調査（5/14） 先行きの不透明感から企業の景況感は冴えないとみられますが、消費関連に関しては、GW10連休や改元などを背景にしたセンチメントの改善が予想されます。
- ✓ 米国：5月ミシガン大学消費者信頼感指数（5/17） 同指数は高水準を維持するとみられますが、米中貿易摩擦の緊張の高まりによる消費者センチメントへの影響が注目されます。

以上（作成：投資情報部）

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項（2019年4月末現在）

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
  - お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
  - お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**  
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度  
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
  - ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）